

【参考様式3】 普及指導活動の概要

基本計画名 「茶産地の構造改革」

1 計画の背景（現状、問題点）

四日市鈴鹿地域管内では、販売を目的とする茶栽培面積が1,062ha（県全域の73%）、茶経営体数が297（県全域の49%）、また、茶（生葉＋荒茶）の農業産出額が25億円（令和2年）（県全域の71%）となっており、県内でも有数の茶産地を形成しています。

しかしながら、茶の消費量、価格ともに低下傾向にあり、持続的な経営が脅かされ、担い手の減少とともに条件不利地での荒廃茶園が顕在化してきています。このような状況が続けば、今後は、栽培条件が不利な茶園だけでなく、栽培条件の良い茶園でも耕作放棄地が増加し、地域農業の維持が困難になることが懸念されています。

各担い手が農地の集積・集約化により生産の効率化を図れるよう、地域での話し合いによる農地利用の合意形成を進め、優良農地を保全していく仕組みをつくる必要があります。また、担い手の経営安定のため、露地野菜等の新たな品目の導入による経営の複合化を進めていきます。

2 目標（めざす姿）

- ・各地域・集落での話し合いが進み、地域・集落の合意による担い手への農地集積・集約化が進んでいます。
- ・担い手は、生産や経営の合理化が進み、経営の安定により、将来にわたって農地が保全されています。

3 普及活動の内容、方法

<活動内容>

四日市鈴鹿地域農業改良普及センターでは、農地の有効活用と地域農業の維持を図るため、市町やJA等と連携しながら、以下の活動を行ってきました。

（1）地域での話し合い

担い手個別では解決が難しい農地利用に係る課題に対応するため、市町やJAなど地域の関係者が一体となって農地利用の姿を明確化するなど、地域農業の将来の在り方について地域計画の策定に向けた話し合いを進めてきました。

・現状の再認識

地域計画策定に向けたアンケート調査の結果を関係機関で共有しました。10年先の経営は現状維持を考えている農家が多いものの、茶の単価の低迷や

資材価格の高騰等により経営が厳しいため、規模縮小や離農を考えている農家も一定程度あることを関係機関で改めて共有しました。

・ 将来、有効活用していく農地の明確化

亀山市の中の山パイロット地区(約75ha)では、地域計画策定に向けた担い手を集めての話し合いが行われ、普及センターは関係機関と共に出席して助言を行いました。

四日市市水沢地区では、JAや市と相談する中で、産地全体を対象とする範囲が広く(茶園を含む畑地が約290ha)、担い手が多いため、話し合いが進みにくいことから、組織としてまとまりのある緑ヶ丘防霜ファン利用組合(約15ha、組合員21名)をモデル地区に選定し、その取組を産地全体に波及させていくこととしました。

(2) 担い手への集積・集約化

・ 地域計画の策定

亀山市の中の山パイロット地区では、共同防除組合総会の機会を利用して担い手への説明を市やJA等の関係機関と共に行い、集積・集約化のための目標地図の作成について支援を行いました。

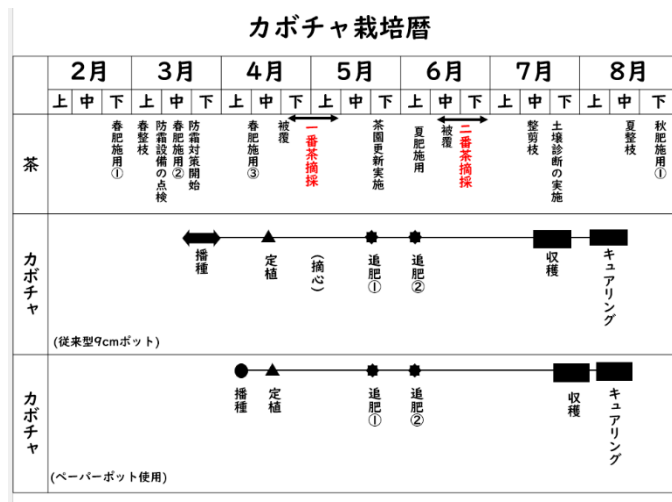
四日市市水沢地区については、小学校区単位で地域計画を策定する方針であることから、水田等も含めた水沢地区全体の計画として策定を進めました。

(3) 複合経営の推進

茶生産者の経営安定や所得確保を目的に、茶栽培との作業競合及び機械投資が比較的少なく、単価が安定している加工カボチャや加工ハクサイの導入を鈴鹿市の生産者を中心に推進してきました。これを他の地域にも波及するため、令和6年度はJAと連携しながら、茶生産者が集まる機会を活用して栽培についての情報提供を行い、導入を働きかけました。令和7年度は、加工カボチャの展示圃について、収穫直前に現地見学会を実施することで、栽培状況を見てもらう機会を作りました。

また、より茶農家が取り組みやすいよう、茶の作業と競合する育苗と6月の防除において、作業委託できる体制を整えるとともに、導入する際の判断材料として、茶農家向けの加工カボチャ栽培マニュアルを作成しました。さらに育苗期間の短縮を図るために、ペーパーポット育苗の実証試験を行いました。

一方、四日市市では令和5年以降に新規に複合経営に取り組む茶生産者はないものの、茶+露地野菜(ハクサイ、キャベツ)に取り組む農家や茶園跡にブドウを栽培している農家があり、情報収集などを通じて課題の把握に努めました。



4 成果及び成果を上げた要因

<活動結果>

(1) 地域での話し合い

亀山市の中の山パイロット地区では担い手との話し合いの結果、10年先は現状の経営を維持するとの意向がほとんどであり、現況地図をもとに地域計画の目標地図が作成されました。

四日市市水沢地区の緑ヶ丘防霜ファン利用組合では、耕作をやめる時のルールについて話し合いを行うとともに現況耕作地図を作成し、話し合いの場で活用できるようになりました。

(2) 担い手への集積・集約化

・地域計画の策定

亀山市の中の山パイロット地区および四日市市水沢地区で令和7年3月に地域計画が策定されました。今後は見直しをしながら、担い手への集積・集約化を進めていくこととしています。

(3) 複合経営の推進

茶生産者への加工カボチャ導入推進の結果、令和5年度に1経営体、令和6年度に1経営体が新たに取組を始めました。令和7年度については、無人航空機による委託防除を提案した結果、約7haで防除が行われました。2番茶収穫作業の繁忙期と重複する防除が、作業委託により適期に行えたことで病害発生抑制につながりました。収穫直前の加工カボチャの圃場を展示し、他の茶生産者にも栽培の状況を見てもらう機会を作りましたが、今年度は興味を示す生産者はありませんでした。また、新たな育苗方法（ペーパーポットを使用した若苗定植）による栽培試験を実施し、育苗期間を1か月から2週間に短縮すること、さらに定植時の運搬の省力化につながる方法として導入可能と判断できたことから、マニュアルに反映しつつ今後の栽培推進に役立てていきたいと考えています。

四日市市水沢地区で茶園跡に露地野菜等、他の作物を作付けしている生産者に聞き取りを行いました。その結果、茶園跡ではpHが低く、土壤改良に経費と年月がかかること、葉物や果実は獣害に遭いやすく、防護柵の設置が必須となること、複合品目を栽培するいずれかの時期で茶栽培の作業と競合することから、労力の少ない経営体や茶加工場を持つ経営体では取組が難しいことなどが明らかとなりました。

<対象の変化>

(1) 地域での話し合い、(2) 担い手への集積・集約化

これまで、漠然と茶産地の継続に不安をもっていた農家からは、地域の将来について考えるきっかけとなり、今後も継続した話し合いが必要であるとの声が聞かれました。

また、水沢地区の地域計画では、水田も含めた計画となっていることから、今後の話し合いを進めていくためには、水田と茶を分けるべきなどの意見もありました。

緑ヶ丘防霜ファン利用組合の耕作をやめる時のルール化については、近隣の防霜ファン組合からも関心が寄せられており、他への波及が期待されています。

(3) 複合経営の推進

加工カボチャに新たに取り組んだ生産者からは、閑散期である夏場に収穫期を迎えるため、雇用従業員の作業及び所得確保につながったこと、育苗及び防除の委託により、所得は確保しつつ、茶繁忙期の作業も減らせることでカボチャに取り組みやすくなり、生産安定にも繋がったなどの意見がありました。

<目標と実績>

指標項目	令和4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	当初	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
茶園の将来の利用について具体的な合意形成が図られている地域数	0	(1) ※	2 2	2	2

※：地域計画について、地域の合意は得られたものの、公告については市内の他地域と合わせて行うとのことで、実施されていないことから、(1)とした。

<成果を上げた要因>

地域での話し合いを進めるにあたっては、事前にJAや市等の関係機関と打合せを行い、情報共有や役割分担をして、会議に臨むようにしました。ま

た、対象となる組織のキーマンとの連携を密に行い、提案内容や取組内容について十分理解を得たうえで、話を進めました。

茶生産者の経営安定や所得確保を図るための品目について、JAと打ち合わせを行い、比較的機械投資が少なく茶栽培の作業と競合しにくいこと、JAの推進品目であることなどを理由に加工カボチャを選定しました。収穫期が茶栽培の閑散期にあたることから、新たな品目導入のきっかけとなったと思われます。また、作業の競合が少ないとはいえ、カボチャの防除が2番茶の時期と重なることから、水稲や小麦等では普及している無人航空機による防除をカボチャでも導入できないか検討を行い、実証を行った結果、有効であることが確認できたため、委託防除を栽培体系に取り入れました。茶生産者が取り組みやすい技術を推進することで複合経営の推進につながったと考えています。

5 残された問題点及び今後の取組

(1) 地域での話し合い、(2) 担い手への集積・集約化

地域計画は策定されましたが、目標地図がほぼ現況地図と同じであるなど、現状維持を前提とした計画です。地域での話し合いを重ね、実質的な将来を描く計画となるよう地域計画の見直しを進めていく必要があります。

四日市市水沢地区の緑ヶ丘防霜ファン利用組合で作成した「耕作をやめる場合のルール」を産地全体へと波及させるとともに、耕作放棄地をなくするための取組については補助事業などを活用しながら進めていく必要があります。

(3) 複合経営の推進

令和7年度は茶の単価がこれまでより高く、露地野菜等の複合経営に関心が向きにくい状況となりました。しかし、単価の動向は予想が難しい中で、機械施設の老朽化や後継者不足など、茶経営を取り巻く状況は厳しさを増しています。茶生産者の経営安定と茶産地の継続のために、他品目との複合経営を引き続き推進していきます。栽培マニュアルについては、加工カボチャのマニュアルは作成したものの、栽培暦の域を出ていないため、初めて栽培に取り組む生産者が使いやすいマニュアルへと改訂を行っていきます。

また、将来的に離農による優良茶園の荒廃の可能性があることから、茶以外の品目への転換の可能性を視野に入れ、加工カボチャの裏作として加工ハクサイについても栽培マニュアルを作成し、これらのマニュアルを活用して栽培の推進を図っていきます。

(課題名) 茶生産者の複合化に向けた取組

四日市鈴鹿地域農業改良普及センター

活動対象 茶生産者

1 背景とねらい

四日市鈴鹿管内の茶は、煎茶・かぶせ茶の県下有数の産地となっているが、近年、茶の需要量や茶価の低迷により、持続的な経営が難しくなっている。このような状況の中、茶生産者の経営安定のためには、他品目との複合経営が重要と考えた。

複合経営の品目としては、露地野菜に着目した。露地野菜は、高齢化や共働きの増加等生活環境の変化から、外食や総菜、カット野菜等の加工や業務用の需要が多くなっている。

そこで、茶生産者の複合品目として、作業競合が比較的少なく機械投資の少ない加工・業務用途のカボチャ（以下、加工カボチャという）を推進し、経営安定と所得確保を図るとともに、加工カボチャの規模拡大を図ってきた。

これまでは、主に鈴鹿市を中心に推進してきたが、令和6年度から推進地域を拡大した。

2 活動内容

複合経営の導入品目として、加工カボチャに取り組むにあたり、生産量の安定や収量向上にむけた品種の選定、つるの仕立て方等、これまで様々な実証試験を行ってきた。

令和6年度からは、より茶生産者が取り組みやすい栽培体系になるよう、下記の内容について実証を行った。

(1)無人航空機による防除の実証

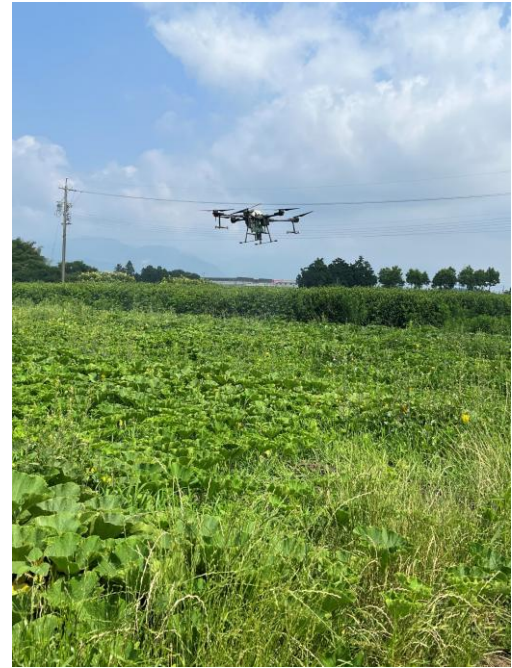
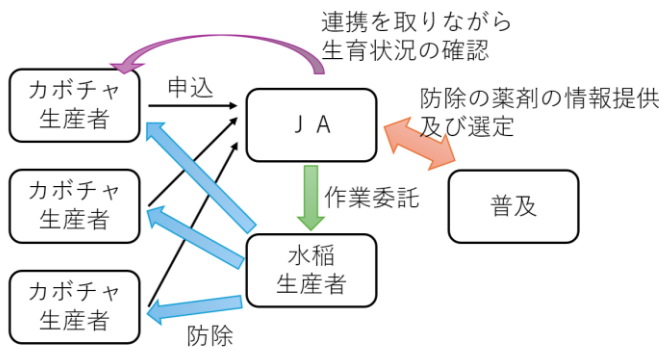
加工カボチャの栽培は茶栽培との作業競合が比較的少ないが、二番茶の管理と収穫期の作業が6月の防除と競合することが問題となっていた。

また、安定的に生産量を確保するためには収穫時期までの葉面積の確保が重要であるため、6月の防除作業は必須となる。そこで、水稻農家で導入されている無人航空機を用いた防除が導入できないか、実証試験を行った。試験により、無防除よりも無人航空機による防除が有効であることが確認できたことから、栽培体系に取り入れるとともに、JAと連携して防除が委託できる体制を整えた。

加工カボチャと茶の栽培暦

	2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
茶				春肥施用① 春肥施用② 防霜設備の点検 春整枝	防霜対策開始 春肥施用② 防霜設備の点検 春整枝	春肥施用③ 摘採	摘採	茶園更新実施	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	夏肥施用 摘採	
カボチャ (従来の9cmポット)							播種	定植 (繰心)	追肥①	追肥②	防除①	防除②	収穫	キュアリング								

無人航空機による防除委託体制



無人航空機による防除の様子

(2) 育苗の外部委託の体制づくり及びペーパーポット育苗の実証

茶生産者が加工カボチャに参入するには、良質な苗の確保が重要である。播種期が低温期にあたる育苗はハウスが必要であるとともに、育苗期間の水管理や温度管理の労力がかかる。そこで、育苗を外部委託する体制づくりを行い、より負担が少ない選択肢を増やした。

また、慣行で1か月かかる育苗期間を2週間程度に短縮することが可能で、育苗スペースの削減や資材コストの低減が可能となるペーパーポット育苗による若苗定植の実証試験を行った。その結果、慣行と同等の収量を確保することができたことから、次年度から栽培マニュアルに取り入れ、茶生産者が取り組みやすい選択肢を増やす。

3 活動成果

(1) 栽培マニュアルの作成

実証試験等を通じて、茶生産者が加工カボチャを導入した複合経営に取り組みやすい栽培体系を作ることができ、また、それを取り入れた栽培マニュアルを作成することができた。引き続き、作業現場や作業体系を踏まえながら、マニュアルの改善に向けた取組を進めていく。